

- 2025年2兆円、2030年5兆円の目標に向けて、さらに戦略性を高めて輸出促進対策を実施すべき
- 1 意志あるプレイヤーや生産者・生産地域にとって、輸出が「稼ぎ」の柱となり、コストに見合った利益を出せるような構造となるよう支援
- 2 戦略を輸出先の現地発で組み立てていくことを常に意識し、マーケットイン、マーケットメイクを推進
- 3 輸出に積極的に取り組む意志あるプレイヤーの大幅増加や新規参入の促進、戦略的な知的財産の保護・活用に取り組む
- 4 地域に根差した食品製造・販売事業者の育成など加工食品の一層の輸出促進とともに、食品産業の海外展開など多様な稼ぎ方の創出を支援
- 5 農林水産業・食料産業の生産基盤の維持・強化を図るために輸出は不可欠であり、食料安全保障に資するとの共通認識を醸成

提 言 事 項

1. 戦略的サプライチェーンの具体化に向けたモデルを構築する

- モデルとして、産地・品目と市場を選定し、重点的に生産から海外市場での販売までのサプライチェーンの各段階のコスト分析、施設情報、物流・商流の調査・データの収集と輸出拡大可能性について分析し、政策に活かす
- 輸出先国等において共同で利用できる施設設置に向けた支援策を検討する
- 中小企業政策とも連動した重点的な支援や公的金融・ファンドの活用による現地事業者と国内事業者とのネットワーク形成を推進する

2. 市場拡大に向けた海外体制の充実を図る

- 輸出重点品目の国別目標について、輸出実績を踏まえた必要な検証を行う
- 必要に応じて輸出支援プラットフォームの設置国・地域を拡大し、人材も配置する。また、現地発で課題の抽出と具体的な目標を設定する
- プラットフォーム非設置国・地域のうち重要な拠点においては、在外公館、JETRO 海外事務所の農林水産物・食品輸出担当を明確化する
- 輸出とインバウンド消費との相乗効果を高める取組を一層推進する

3. 大規模輸出産地をはじめとする意志ある輸出産地を育成する

- 生産から流通・販売まで一気通貫となる大規模輸出産地を選択的に育成し、品目団体が品質担保や包材規格の統一化などで関わりつつ、産地リレーにより大口需要への対応が可能となる体制を構築する
- 海外市場に安定供給できるよう基盤整備など強い輸出産地作りを進める

4. セーフティネットの充実を図る

- 輸送中の腐敗や品質劣化などのリスクに対応するセーフティネットを充実させるなどリスク低減に努める。また、輸出先国における非常リスクや信用リスクをカバーする貿易保険の一層の利活用に努める

5. 輸出拡大に向けた人材の配置、民間人材の確保を推進する

- GFP 等を活用し、輸出人材の育成やマッチング等へのサポートを強化する。また、戦略的拠点におけるサプライチェーン構築などに不可欠な必要な人材も確保する。海外における日本食料理人の育成も支援する

6. 知的財産を保護し、活用する

- 日本製品のブランド保護に向け、品種の流出防止に向けた枠組みを強化するとともに、「ジャパブランド」としての GI の活用を推進する
- 育成者権管理機関の取組を推進し、優良品種の保護・管理を徹底しつつ、海外における許諾料収入を新品種開発に投資するサイクル確立と、国内生産と海外許諾生産を組み合わせた周年供給に向けたビジネスモデルの構築を支援する

7. 都道府県や商工会議所など及び政府内での連携強化を進める

- 効果的なプロモーション・産地リレーを実施するため、輸出支援プラットフォームと地方公共団体、品目団体等が連携する体制を構築する
- 都道府県と国が意見交換をする場を設け連携を深めつつ取組を推進する
- 地域に根ざした食品製造業が輸出でも稼げるよう、伴走支援を行い、また商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等と国の情報共有強化の場を設け、連携して事業者の掘り起こしを行う

8. 政府の体制整備等を図る

- 輸出戦略を強力かつ総合的に進めるため、官邸の強いリーダーシップの下に政府をあげて取り組む
- 知見と専門性を有する職員の育成や人材登用を進めつつ、組織として知見が蓄積され、効果的な施策が可能となる体制や人事の在り方を構築する

2030年の5兆円目標達成のためには政治の側のコミットメントが不可欠であり、予算の確保も含め、努力し続けることとする